

平成30年度 文教福祉常任委員会行政視察報告

- ◆ 参加委員 委員長 小野利美
- 副委員長 佐藤運喜
- 委員 堀籠新一
- 委員 佐藤 有
- 委員 平 敏子
- 委員 佐藤源市
- 委員 平栗征雄



視察の様子
(浜松市・浜松中部学園)

- ◆ 視 察 先 岐阜県大垣市
- ◆ 視察内容 子育て日本一を目指した各種施策について、及び奥の細道むすびの地記念館
- ◆ 視 察 日 平成30年11月13日（火曜日）

「子育て日本一を目指した各種施策」に際して、大垣市では、平成21年度より子育て支援部を新設し、市議会に「子育て支援日本一对策委員会」を設置、平成22年度に「大垣市子育て支援条例」を制定し、「市民、家庭、幼保園・保育園・幼稚園、学校、事業者、市が果たすべき役割」を明文化し、子どもの育ち・子育てを社会全体で支援する体制を構築していきました。

生後2カ月からの乳児保育や休日保育などの「特別保育」の実施、保護者の就労状況にかかわらず、同じ保育・教育を提供するための幼保園化の推進や地域毎にきめ細やかに子育て支援拠点を配置するなど、子育てしやすい環境づくりを積極的に進めています。「子育て日本一」を目指した主な取組としては、家事・育児の困難な家庭の援助を行う「エンゼルサポーター」の派遣、親子での路線バス利用を無料にする「親子バス利用支援事業」、ひとり親家庭の支援のため「学生ボランティアなどによる学習支援」などを実施しており、また、全国的な保育士不足問題に対応して、「潜在保育士の復帰セミナー」も開催し、保育士確保にも努められているとのことでした。

子育て支援センターでは、子育て世代が気軽に交流し、相談支援が行われる

とともに、地元大学や企業、商店会と連携した講座やイベントの実施、情報提供の場となっており、センターが子育て中の「親子」と「地域」をつなぎ、支援が必要な側と利用してほしい提供者側をマッチングさせる効果的な「きっかけ」の場として活用されています。

個々の子育て支援策も大事ですが、地域と子育て世代がつながり、活用が図られていることは、大いに参考となったところです。

「奥の細道むすびの地記念館」については、中心市街地の活性化という課題から、中心市街地の回遊性の誘発と市内外からの来訪者の増加を目指し、歴史と文化の息づく奥の細道の「むすびの地」という文化遺産を活かして整備し、平成24年度に開館した施設です。

大型の高画質シアターを駆使し、効果的な展示解説がなされており、また、地元小学6年生を招待し、市の先人について学習したり、俳句体験などを通じて、郷土理解を深めることに貢献しております。

一方で、館内に飲食店は無く、土産店も市内への回遊を促すために、必要最低限のみとしております。本市においても、今後の施設整備のモデルとして、大いに参考にすべきと感じたところです。

◆ 視 察 先 岐阜県岐阜市

◆ 視察内容 子ども・若者総合支援センター“エールぎふ”

◆ 視 察 日 平成30年11月14日（水曜日）

本センターは、日常生活、社会生活を営む上で様々な悩みや困難を有する子ども・若者に対し、その特性、発達段階、生活環境その他の状況に応じ、福祉・教育・健康その他関連分野における知見を総動員した相談・支援を行う施設として設置されました。旧小学校の4階建て校舎を活用し、発達段階や支援の特徴に合わせてフロア分けし、明るい色彩で利用者が来館しやすい空間づくりを工夫しています。

0歳から成人前のあらゆる子ども・若者一人ひとりに寄り添い、発達段階に応じた継続的な支援を行うため、心理士や保健師などの資格職員を雇用し、カウンセラーや児童精神科医、弁護士などの専門アドバイザーを配置して、充実

した相談対応が行われています。

各担当間の連携、専門家や関係機関と協力したワンストップで継続的な支援体制については、本市においても、子育て世代包括支援センター「Mum(ママ)」や教育支援センターの運用において、参考にすべきと感じました。また、既存施設の多目的活用については、本市においても広く検討していくべきところです。

- ◆ 視 察 先 愛知県大府市
- ◆ 視察内容 認知症対策事業
- ◆ 視 察 日 平成30年11月14日（水曜日）

大府市では、認知症対策が国民的課題であることを踏まえ、早くから「認知症を予防できるまち」、「認知症になっても安心して暮らせるまち」を目指した取り組みを行っております。

平成19年に大府市内に住む認知症患者のJR駅構内での鉄道事故では、家族の監督責任が問われ、最高裁まで争われるなど、認知症問題が大きな議論となりました。

そこで、平成21年に認知症地域資源活用モデル事業、平成23年からは65歳以上の市民全員を対象とした「脳とからだの健康チェック」、平成27年からは認知症不安ゼロ作戦と称して、国立長寿医療研究センターと共同で認知症を予防するためのプログラムを作成し、健康な方も含めて、まち全体で認知症予防に向けたスキーム作りを行っています。

これら取組を推進するため、平成29年に市民や関係者が一体となって取り組むため、全国に先駆けて「大府市認知症に対する不安のないまちづくり推進条例」を制定し、関係各所の役割や市の責務などを決めました。また、「コグニノート」という高齢者が自身の活動を記録し、具体的な予防法につなげるためのツールの活用を進めているとのことでした。

見守り・地域支援策としては、行方不明者捜索訓練や認知症カフェなど「おおぶ・あったか見守りネットワーク」の充実を図っている中で、新たに「認知症高齢者事前登録制度」や「認知症高齢者等個人賠償責任保険事業」などの取

り組みも始めています。

本市においても、認知症対策の施策を行っているところですが、認知症に対する地域住民の理解と予防に向けた効果的な取り組みが重要であり、大いに参考になったところです。

- ◆ 視 察 先 静岡県浜松市
- ◆ 視察内容 浜松中部学園
- ◆ 視 察 日 平成30年11月15日（木曜日）

浜松中部学園は、少子化に伴う地域内の中学校存続策の一つとして、地域・保護者からの提案もあり、小学校2校、中学校1校を統合することとし、10年余りの協議を経て、平成29年4月に開校しました。整備にあたっては、施設内の土地の高低差の問題もありながら、その段差を活かした設計を行うなどの工夫が図られました。

本学園は、施設一体型で、9学年を緩やかな4－2－3制で編成し、学区外の地域でも希望者については通学が可能となっているとのことです。地域と連携し、起業家体験や職業講話など様々な体験を通して自らの生き方を考える「キャリア教育」を推進し、「浜松中部学園サポートシステム」という学校運営や教育活動を保護者や地域が一体となってサポートする体制がとられています。

小中一貫校化の効果として、児童生徒側では、見本となる先輩がすぐそばにいること、後輩からみられているという意識が、双方の成長を促していること。また、教員側には、小学校では子どもの育ちへのきめ細かな配慮、中学校では教科に対する専門性など、それぞれの専門性を持ち寄り、相談しあうことで、授業や生徒指導に取り組むことができ、指導観、こども観、授業観が変わり、大きな刺激となっているとのことでした。

一方で、課題としては、会議が多くなってしまうことや施設の利用調整が煩雑であること、管理職に仕事が集中してしまうことなどがあるようです。

本市においても、教育を最重点課題として取り組んでおりますが、校舎の老朽化、児童生徒数の偏在など、施設再編も検討が求められている中で、「目指す子供の姿」を明確にした一貫性のある継続的な教育の実現のため、小中連携を

発展させた一貫校の導入についても、今後十分に検討すべきではないかと強く感じたところであります。